



芳滝 仁 議員
(拓政会)

問

幕別町は行政区設置条例を定め、公区長を中心に公区運営をお願いしている。公区は地域で定めているので住民はすべて公区に入会し自治会活動に参加すべきだが、入会率が年々低下し、未入会世帯への広報紙やゴミカレンダーの配布は公区長に義務化されていないので大切な町行政の情報もゴミについてのマナーも伝わらなくなっている。早急な対応が必要である。

高齢化等で公区活動が低下傾向になっている対策としてコミュニティサポーター制度を創設すべきである。

公区長会議は札内においては小学校区ごとに行うというように、ある程度の地域ごとに行う必要がある。近隣公区が公区活動の情報交換をしたり防災活動の協力体制等を作る方向性を示していくことが大切だと考えるがどうか。

また、行政と公区住民の対話の場の推進にとり、「協働のまちづくり支援事業」に「公区防災福祉みまもり隊活動支援事業」を創設すべきだと考えるが所見を伺う。

問

公区活動の活性化について

答

公区の負担の軽減を考慮し、協働のまちづくりのあり方を考えていく

町長

公区の入会状況は、平成24年4月現在では、幕別町全体では、85・3%で前年の87・2%に比べて1・9ポイントのマイナスとなっており、未加入者数を調査し始めた平成21年から3年間で4・3ポイント減少している。

入会促進については、本町への転入者の方々が手続で役場や支所を訪れた際に公区のご案内チラシを配布し、あわせて、公区長の氏名や連絡先を知らせて加入促進に努めている。

加えて、北海道宅地建物取引業協会帯広支部とJAさつないに、アパートなどの入居予定者に対して同様のチラシ配布をお願いするとともに、公営住宅や教員住宅の入居予定者に対しても同様の働きかけを行っている。

高齢化が進む公区について、近年の健康意識の高まりを背景に、60歳で現役を退いた方々の多くが、生き生きと健康に生活されていて、こうした方々が公区活動の中心を担っており、一概に、高齢化の進行によ

って公区活動が停滞するものではないと認識しているが、今後は、後継者探しが困難な状況が生まれてくるものと案じている。また、将来的に公区の負担の軽減も視野に入れないながら、協働のまちづくりのあり方を考えていかなければならない時代が到来するのではないかと懸念している。

公区長会議について、現在は、全ての公区長を対象とした春の公区長会議と幕別、札内、忠類の3会場で地区別に行う秋の公区長会議の年2回開催している。

公区長と個々に懇談する機会には、「公区長同士の意見交換ができるよう、もう少し参加者数を少なくしてはどうか」や「町内の公区の先進的な取り組みなどを紹介する機会を設けてみてはどうか」、など様々な意見をいただく中で、協働のまちづくり検討委員会の意見も聞きながら、望ましい公区長会議のあり方について検討していかねばならないものと考えている。

行政と公区住民の対話の場の推



桂町2公区の花壇整備

進については、毎年、公区の諸課題について、公区長や役員の方々に来庁いただき意見交換を行い、課題解決に向けた協議を行っている。

加えて、地域に出向き、町の取り組みや制度について詳しく説明をする「まちづくり出前講座」の今年度の実績は、61回で1826人の参加となっている。今後もこれらの取り組みを一層推進していきたいと考えている。

協働のまちづくり支援事業について、平成24年度実績で交付件数は204件、交付金額は1003万2479円で前年度実績に比べ、件数で10件、金額で約35万円の増となっている。今後も事業の検討を行っていく。